

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

2 経済・産業・中小企業施策

(1) 新たな雇用創出に繋がる企業誘致施策の拡充について

企業誘致施策は、中小・地場企業との連携や事業拡大による新たな雇用創出が期待できることから、大型補助金や低金利融資などの積極的な諸施策を内外へアピールし、企業誘致活動を強力に推進すること。

（回答）

企業誘致に係る優遇制度は、大阪の成長戦略に基づくハイエンド都市、中継都市を目指すべく、制度の改正を順次進めています。

企業立地促進補助金制度の改正にあたっては、国際戦略総合特区の指定によるインセンティブも活用しながら、企業誘致活動における効果的なツールとなるよう見直していきます。

産業立地促進融資制度については、民間の知恵を活用し、融資対象地域を府内全域に拡大した「金融機関提案型融資」（金融支援課所管）制度へシフトします。

以上のような新たな制度も含め、今後とも企業誘致に係る諸施策の周知に努め、より積極的な企業誘致活動を展開してまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 企業誘致推進課